

貸借対照表  
(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	5,851	預 金	3,094
預 け 金	5,851	そ の 他 の 預 金	3,094
債券貸借取引支払保証金	36,517	コ ー ル マ ネ ー	32,000
有 価 証 券	15,023	そ の 他 負 債	11,297
国 債	15,023	未 払 法 人 税 等	1,036
そ の 他 資 産	22,154	未 払 費 用	4,534
前 払 費 用	115	前 受 収 益	106
未 収 収 益	16,232	未 払 金	5,283
仮 払 金	815	そ の 他 の 負 債	335
ソ フ ト ウ エ ア	4,908	負 債 の 部 合 計	46,392
そ の 他 の 資 産	82	( 資 本 の 部 )	
動 産 不 動 産	587	資 本 金	10,000
土 地 建 物 動 産	109	資 本 剰 余 金	14,969
保 証 金 権 利 金	477	資 本 準 備 金	14,969
繰 延 税 金 資 産	606	利 益 剰 余 金	9,382
		当 期 未 処 分 利 益	9,382
		当 期 純 利 益	8,932
		株 式 等 評 価 差 額 金	2
資 産 の 部 合 計	80,741	資 本 の 部 合 計	34,349
		負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	80,741

## 損益計算書

〔平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		35,611
信託報酬	29,109	
資金運用収益	2	
有価証券利息配当金	1	
預け金利息	0	
その他の受入利息	0	
役員取引等収益	6,433	
受入為替手数料	1	
その他の役員収益	6,432	
その他経常収益	65	
その他の経常収益	65	
経常費用		20,610
資金調達費用	2	
預金利息	0	
コールマネー利息	1	
その他の支払利息	0	
役員取引等費用	9,812	
支払為替手数料	85	
その他の役員費用	9,726	
営業経費用	10,744	
その他経常費用	51	
その他の経常費用	51	
経常利益		15,001
特別利益		62
その他の特別利益	62	
特別損失		0
動産不動産処分損	0	
税引前当期純利益		15,063
法人税、住民税及び事業税		6,124
法人税等調整額		7
当期純利益		8,932
前期繰越利益		3,450
中間配当額		3,000
当期末処分利益		9,382

(貸借対照表注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、その他有価証券(債券)については決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. 動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年~39年

動産 4年~15年

4. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 営業権については、商法施行規則第33条の規定に基づき5年間で均等償却しております。

6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 当期より株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

9. 動産不動産の減価償却累計額 175百万円

10. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

11. 信託業法の規定による供託として29百万円、為替決済の担保として14,994百万円の有価証券(国債)を差し入れており、投資顧問業登録に係る営業保証金の供託として62百万円、手形交換差入保証金として1百万円のその他の資産(現金)を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は477百万円であります。

12. 1株当たりの純資産額 68,698円71銭

13. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	15,028百万円	15,023百万円	5百万円	-百万円	5百万円
合計	15,028百万円	15,023百万円	5百万円	-百万円	5百万円

なお、上記の評価差額に繰延税金資産2百万円を加えた額2百万円を「株式等評価差額金」に計上しております。

14. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	14,994百万円	29百万円	-百万円	-百万円
合計	14,994百万円	29百万円	-百万円	-百万円

15. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は36,504百万円であります。

16. 制度廃止済の適格退職年金信託の残余財産について、制度廃止前の退職者より分配金の請求(及び損害賠償請求を含む)の訴訟を受けておりますが、現時点で影響は不明であります。

17. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号口(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は、124.81%であります。

(損益計算書注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額 17,864円48銭

3. 支配株主との取引による収益総額は0百万円です。

4. 支配株主との取引による費用総額は119百万円です。

5. 特別利益には、未払賞与戻入益62百万円を含んでおります。

信託財産残高表  
(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	5,471,343	金 銭 信 託	11,038,895
国 債	2,766,763	年 金 信 託	4,309,607
地 方 債	184,994	投 資 信 託	12,274,419
社 債	800,169	金銭信託以外の金銭の信託	155,070
株 式	814,349	有 価 証 券 の 信 託	376,744
外 国 証 券	905,067	包 括 信 託	391,276
信 託 受 益 権	23,063,063		
そ の 他 債 権	1,835		
現 金 預 け 金	9,770		
預 け 金	9,770		
合 計	28,546,013	合 計	28,546,013

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 23,063,063 百万円が含まれております。

3 . 共同信託他社管理財産 3,152,064 百万円。

4 . 元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。